

損 益 計 算 書

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

(単位：百万円)

富士石油株式会社

科 目	金 額	
売 上 高		535,154
売 上 原 価		531,500
売 上 総 利 益		3,654
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,840
営 業 損 失		186
営 業 外 収 益		1,368
受 取 利 息	17	
受 取 配 当 金	111	
為 替 差 益	765	
タ ン ク 賃 貸 料	193	
そ の 他	279	
営 業 外 費 用		3,092
支 払 利 息	2,365	
タ ン ク 賃 借 料	186	
そ の 他	540	
経 常 損 失		1,911
特 別 利 益		824
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	604	
受 取 保 険 金	219	
特 別 損 失		2,155
グ ル ー プ フ ェ イ ナ ン ス 移 行 に 伴 う 清 算 金	882	
統 合 関 連 費 用	648	
固 定 資 産 除 却 損	440	
貯 蔵 品 除 却 損	183	
税 引 前 当 期 純 損 失		3,242
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△ 153
法 人 税 等 調 整 額		△ 292
当 期 純 損 失		2,796

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ①子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
 - (ア) 市場価格のない株式等 …… 時価法
 - 以外のもの (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - (イ) 市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) 棚卸資産

- ①商品・製品・原材料 …… 総平均法による原価法
 - ②貯蔵品 …… 移動平均法による原価法
- なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- 石油化学製品製造装置 …… 定率法
 - 上記以外の有形固定資産 …… 定額法
- なお、主な耐用年数は次のとおりである。
- 建物 …… 3～50年
 - 構築物 …… 2～60年
 - 油槽 …… 10～15年
 - 機械装置 …… 2～24年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法
- 自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

(3) リース資産

- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付引当金の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

(5) 修繕引当金

定期修理を要する機械装置の定期修理費用については、当該定期修理費用の支出見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

4. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を採用している。また、金利スワップのうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。

5. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

6. 収益及び費用の計上基準

社の主要な事業は石油製品の製造・販売であり、石油製品の支配を顧客に移転することが主な履行義務である。石油製品の支配が顧客に移転する時点は出荷形態又は契約形態毎に異なるが、主に引き渡し時に支配が移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

石油製品の販売に関する取引の対価は、概ね石油製品の支配移転後月末締めにて請求し、主に数

カ月以内で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていない。

7. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出している。当年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりである。

(1) 石油製品精製事業における棚卸資産の評価

①当年度の計算書類に計上した金額

貸借対照表に計上した棚卸資産（貯蔵品を除く）112,010百万円に係る評価損の要否を判断するため、総平均法による原価法に基づく帳簿価額と、当事業年度末における正味売却価額又は再調達原価との比較検討を行った。検討の結果、帳簿価額が当事業年度末における正味売却価額又は再調達原価を超えている棚卸資産について、棚卸資産評価損105百万円を認識し、期首戻入額との差額△5,717百万円を損益計算書の売上原価に計上した。

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表と同一の内容である。

(2) 固定資産の減損損失の認識の要否

①当年度の計算書類に計上した金額

貸借対照表の固定資産には、当社の事業用資産100,223百万円が含まれている。

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表と同一の内容である。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	53,100 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	641 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	145,362 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

323,364 百万円

3. 保証債務

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
PETRO PROGRESS PTE LTD	- (148,688)	左記会社の取引債務 (極度保証額)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,066 (12,922)	当座借越約定、輸入消費税の延納、信用状 取引約定 (極度保証額)
富士石油販売(株)	251 (800)	左記会社の取引債務 (極度保証額)
従業員	1	従業員の持家資金借入債務
計	2,318	

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団抵当

担保に供している資産

種 類	期末帳簿価額
建物	2,980 百万円
油槽	1,828 百万円
構築物	8,308 百万円
機械装置	33,096 百万円
土地	48,952 百万円
計	95,165 百万円

上記に対応する債務

内 容	期末残高
長期借入金	16,174 百万円
(うち1年内返済予定分)	(4,725 百万円)

5. 直接減額による圧縮記帳

国庫助成金により取得価額から控除した額

建物	175 百万円
油槽	148 百万円
構築物	3,294 百万円
機械装置	2,207 百万円
車両運搬具	0 百万円
工具、器具及び備品	128 百万円
ソフトウェア	54 百万円

保険差益により取得価額から控除した額

機械装置	128 百万円
------	---------

6. 土地再評価差額金に関する注記

2013年10月1日に行われた合併において、合併消滅会社であった旧富士石油株式会社が土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を実施したことにより計上した土地再評価差額金のうち、同社との合併により受け入れた金額である。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	376,445 百万円
仕入高	388,281 百万円
その他の営業取引高	2,435 百万円
営業取引以外の取引高	6,841 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

自己株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式（株）	788,342	457	788,799	—
合 計	788,342	457	788,799	—

- (注) 1. 当社は、2026年1月22日付で普通株式5,811,390株を1株とする割合で株式併合を行い、2026年3月6日付で普通株式1株につき5,811,390株の割合で株式分割を行っている。
2. 普通株式の自己株式数の減少のうち、788,475株は自己株式の消却によるものである。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

繰延税金資産の主な発生原因は、修繕引当金の否認及び税務上の繰越欠損金等である。

また、繰延税金負債の主な発生原因は、土地の評価差額等である。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社グループはグループ通算制度を適用している。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有（被所 有）割合 （%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
						役員 の 兼任 等	事業上 の 関係				
親会社	出光興産 株式会社	東京都	1,683 億円	エネルギー 及び素材の 開発・製 造・販売	被所有 直接 92.49	有	石油製 品の 販売	石油製品の 販売 *1	356,999	売掛金	47,103
								原油・石油製 品の購入 *1	114,349	買掛金	12,453
								CMS *2	128,948	短期借 入金	128,948
子会社	PETRO PROGRESS PTE LTD	シンガ ポール	34百万 シンガ ポール ドル 733千 米 ドル	海外におけ る原油・石 油製品の調 達、販売	所有 直接 100	有	原油の 購入	原油・石油製 品の購入*3	272,088	売掛金	4,544
								石油製品の 輸出・原油の 融通*3	15,126		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 原油・石油製品の購入、石油製品の販売については、市場価格を勘案して価格交渉の上、決定している。
2. 出光興産株式会社の運営する CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) に参加して、資金の貸借取引を行っている。取引金利については市場金利を勘案して合理的に決定している。
なお、取引金額については取引が反復的に行われているため、当事業年度における純増減額を記載している。
3. 原油・石油製品の購入、石油製品の輸出及び原油の融通については、市場価格を勘案して価格交渉の上、決定している。
4. 出光興産株式会社は、当社の普通株式に対する公開買い付けの結果、2025 年 11 月 5 日付でその他の関係会社から親会社となった。なお、上記取引金額についてはその他の関係会社であった期間も含めて記載している。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	573 円 57 銭
1 株当たり当期純損失	36 円 13 銭

(注) 当社は、2026 年 1 月 22 日付で普通株式 5,811,390 株を 1 株とする割合で本株式併合を行い、2026 年 3 月 6 日付で普通株式 1 株につき 5,811,390 株の割合で株式分割 (以下「本株式分割」) を行っている。当事業年度の期首に本株式併合及び本株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純損失額を算定している。

その他の注記

記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示している。